

少人数教育の計量経済分析： 静岡県における全国学力・学習状況調査を用いた検証*

2011 年 4 月 21 日

赤林英夫（慶應義塾大学経済学部）

中村亮介（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

佐野晋平（神戸大学経済学研究科）

直井道生（東京海洋大学海洋工学部）

概 要

本稿では、静岡県から提供を受けた学力・教員・学級編制データを利用し、非連続回帰デザインに基づいて、教員属性を制御したうえで、学級規模が教育成果に与える影響の検証を行った。学校単位の分析から、学級規模の縮小に伴って、小学校 6 年生の算数の正答率が上昇する可能性が示唆された。このような効果は、特に女子児童について顕著にみられる。ただし、全体としては学級規模の縮小が学力テストの正答率を向上させる効果を持つという強い根拠は得られなかった。これに加え、教員の属性に関しては、児童・生徒の在籍学年を担当する女性教員比率の増加は、小学 6 年生の国語・算数の正答率を向上させる傾向がみられた。在籍する児童・生徒の就学援助比率に関しては、小・中学校を通じ、ほぼ一貫して正答率との負の相関が観察された。女子生徒比率に関しては、小・中学校を通じ、多くのケースで正答率との正の相関が観察された。

JEL Classification Code: I21

* 本稿の分析に当たっては、静岡県から提供を受けた全国・学力学習調査のデータおよび関連する教員・学級編制データを利用している。また、データ構築に当たっては荒木宏子、飯崎堯、相澤佐知（いずれも慶應義塾大学大学院経済学研究科）の各氏に多大なご協力をいただいた。記して謝意を示すものである。